JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日

Date of Application:

2004年 4月20日

願 番

Application Number:

特願2004-124876

JP2004-124876

パリ条約による外国への出願 に用いる優先権の主張の基礎 となる出願の国コードと出願 番号

The country code and number

of your priority application, to be used for filing abroad under the Paris Convention, is

人

愛知製鋼株式会社

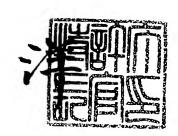
Applicant(s):

願

出

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2005年 5月25日





自然也」 1可訂 麻 【整理番号】 P04029AK 【提出日】 平成16年 4月20日 【あて先】 特許庁長官 【国際特許分類】 H02K 23/04 H01F 7/00 【発明者】 【住所又は居所】 愛知県東海市荒尾町ワノ割 1 番地 愛知製鋼株式会社内 【氏名】 本蔵 義信 【発明者】 【住所又は居所】 愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地 愛知製鋼株式会社内 【氏名】 松岡 浩 【発明者】 【住所又は居所】 愛知県東海市荒尾町ワノ割 1 番地 愛知製鋼株式会社内 【氏名】 加藤 雅彦 【特許出願人】 【識別番号】 000116655 【氏名又は名称】 愛知製鋼株式会社 【代理人】 【識別番号】 100087723 【弁理士】 【氏名又は名称】 藤谷 修 【電話番号】 052-232-0733 【手数料の表示】 【予納台帳番号】 007445 【納付金額】 16,000円 【提出物件の目録】 【物件名】 特許請求の範囲 【物件名】 明細書! 【物件名】 図面 1 【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】

0012136

1官棋句1 付前明小少聪四

【請求項1】

異方性希土類磁性体粉末を樹脂で成形した中空円筒形状で最大エネルギー積が14MG Oe以上の4磁極モータ用異方性ポンド磁石において、

前記異方性ポンド磁石の軸に垂直な断面における前記異方性希土類磁性体粉末の配向分析は、磁極周期の主たる区間においては前記中空円筒形状の円筒側面の法線方向であり、磁極の向きが変化する遷移区間においては、磁極の中立点に近づくに連れて徐々に前記円筒側面の周回接線方向を向き、前記中立点においては前記円筒側面の周回接線方向となり、前記中立点から遠ざかる連れて徐々に前記円筒側面の法線方向を向く分布であり、

前記配向分布が得られた4磁極モータ用異方性ボンド磁石を配向方向に着磁させたことを特徴とする4磁極モータ用異方性ボンド磁石。

【請求項2】

前記遷移区間における前記異方性希土類磁性体粉末の配向は、0.5T以上の配向磁場で行われたものであることを特徴とする請求項1に記載の4磁極モータ用異方性ボンド磁石。

【請求項3】

前記異方性ボンド磁石の着磁後の前記磁極周期の主たる区間における法線方向の表面磁 東密度分布において、最大値と最小値の差のこの主たる区間における平均値に対する比は 、0.2以下であることを特徴とする請求項1又は請求項2に記載の4磁極モータ用異方 性ボンド磁石。

【請求項4】

請求項1乃至請求項3の何れか1項に記載の4磁極モータ用異方性ポンド磁石を有するモータ。

自城位」明阳官

【発明の名称】4磁極モータ用異方性ポンド磁石及びそれを用いたモータ

【技術分野】

[0001]

本発明は、モータに使用される中空円筒状の4磁極の異方性ボンド磁石及びそのボンド 磁石を用いたモータに関する。

【背景技術】

[0002]

モータ用の永久磁石として、中空円筒状に成形した異方性ポンド磁石が知られている。 このポンド磁石は所定の磁場分布を発生させた状態で成形することで磁性体粉末の磁化容 易軸を配向させている。円筒状のポンド磁石の軸に垂直な断面における配向のバターンに は、主として、アキシャル配向とラジアル配向と極配向とがある。アキシャル配向は、断 面において1軸方向に配向させる方法であり、ラジアル配向は断面中心から放射状に、即 ち、円周の法線方向に配向させる方法である。

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0003]

近年、モータの大幅な小型化・軽量化の要求がある。例えば、非磁性金型で成形したア キシャル配向の2極リング磁石があるが、トルクが小さいという問題点があるため、モー タの大幅な小型化・軽量化には答えられない。また、アキシャル配向の発展形として考案 された非磁性金型中に磁性材料を埋設することで2極ラジアル配向部と磁極間部でアキシ ャル配向と思われる配向部もしくは配向していない等方性部で構成された2極リング磁石 (例えば、下記特許文献 1)があるが、これもトルクが小さいという問題点があるため、 モータの大幅な小型化・軽量化には答えられない。

[0004]

近年、1~300WクラスのDCブラシモータにおいて大幅な小型化・軽量化の要求に 答えるために、14MGOe以上の異方性ボンド磁石を使用した4極モータの検討がなさ れている(例えば、特許第3480733号)。そこで使用される磁石としては4極ラジ アル配向磁石が想定される。これらに使用する磁石は 0 . 7 ~ 2 . 5 mm程度の厚さであ る。この場合、前記の2極モータに対して、大トルク化は満足できるが、コギングトルク が大きいという問題点がある。この場合コギングトルクが大きいのは、配向が全周におい てラジアル方向のみであり、その磁石を4極に着磁すると磁極間部で表面磁束密度が急激 に減少するためである。コギンケトルクを小さくするためには磁極間部(この部分では、 磁極の向きが反転する部分であるので、以下、「遷移区間」という)において機械角の推 移に伴って、漸増、漸減するような配向磁場および着磁磁場を供給する必要がある。遷移 区間で内部磁化が機械角の推移に伴って、漸増、漸減するように分布すれば、遷移区間で の表面磁東密度の急激な減少を防止することが出来る。この異方性ポンド磁石は保磁力が 高いために、配向磁場は0.5T以上が必要となる。しかし、上記の各配向方法では配向 磁場が小さくなる遷移区間において、0.5↑の磁場を供給することは困難であった。

そこで、4極モータに使用される4極磁石に対して、2極モータで使用される2極磁石 のアキシャル配向の発展形として考案されている方式(特許文献 1)を 4 極化に展開して みる。4極磁石では、2極配向に比べて配向金型の配向ヨークとして利用できる空間が小 さいために、遷移区間においては、十分な配向磁場を供給し難いという問題点がある。

ところで、ボンド磁石の外周面を形成する金型の一部であるダイスリングの材質は、非 磁性材であり、金型寿命の向上のために、しばしば非磁性超硬材が使用されている。ダイ スリングを非磁性材としたまま単に供給磁場を増加させても、配向金型や装置の大きさを 一定とすると、ヨークサイズで最大供給磁場が決まってしまい、ある値以上の磁場が供給 できない。そこでヨーク間の周回方向の距離の調整を検討すると以下のようになる。

キャピティにおいて、ラジアル配向をさせる区間の角度範囲を大きくしようとすると、 おのずと各ヨークの角度幅が大きくなるために、磁性体のヨーク間の周回方向の距離が近 づき過ぎて、ヨーク極間で磁束の短絡が生じる。この結果、キャピティの遷移区間におい ては有効な磁場が発生しない。このために、遷移区間における配向磁場の大きさが低下し てしまう。また、遷移区間のキャビティ外に漏洩する磁場、すなわち、ヨーク極間での短 絡を少なくするために、ダイスリングに接するヨークの内周面を径方向に遠ざけて、各ヨ ーク磁極同士の周回方向の距離を広げることが考えられる。しかしながら、各ヨークの磁 極からキャピティまでの距離が大きくなるので、自ずとキャピティ部に発生するラジアル 配向の磁束が小さくなる問題点がある。また、ヨークのキャピティの対向面を径方向に後 退させずに、ヨーク磁極間の磁束の漏れ(短絡)を嫌ってヨークの角度幅を狭めると、配 向ヨークが対向するキャピティの区間は、十分な配向磁場が供給されるものの、配向部の 面積が減る。このため、ヨーク極間の距離が離れすぎるため遷移区間の配向磁場が低下し 、ポンド磁石において遷移区間に無配向の等方性のデッドスペースが生じる。そのため、 トルクが低下する。よって、大トルクと低コギングトルクを満足する磁石を得ることはで きない。

[0008]

このような配向のポンド磁石を、例えば、2極のDCプラシモータに用いた場合には、 主として、モータは次の特性を示す。アキシャル配向のポンド磁石を用いたモータは、機 械角の変化に対して法線方向の表面磁東密度が正弦波的に変化するので、コギングトルク は小さいが、出力トルクも小さい。一方、ラジアル配向のボンド磁石を用いたモータは、 機械角の変化に対して法線方向の表面磁束密度が大略方形波的に変化するので、出力トル クは大きいが、コギングトルクも大きい。

[0009]

下記特許文献1は、磁極間の遷移区間においてアキシャル配向とする2極の磁石を示し ている。しかし、4極のボンド磁石を構成する場合には、上記したように遷移区間の実角 度が狭くなり、遷移区間における配向は実際には困難である。まして、遷移区間において 異方性希土類磁性体粉末の配向方向を徐々に変化させる思想は開示されていないし、記載 の金型構造を用いたのでは、このような配向はできない。

[0010]

また、下記特許文献2、3は、磁極と磁極の間の遷移区間において、着磁後の表面磁束 密度の法線方向成分が機械角の変化に伴って徐々に減少して、徐々に増加する特性とした ポンド磁石を開示している。しかし、このような着磁分布を実現しても、ラジアル配向の 場合に比べてコギングトルクは小さくなるもののモータの出力は小さいものであった。

図11に示すように、特許文献2、3によると、金型は、軟磁性体のコア52とキャビ ティ55と非磁性体のリング53と軟磁性体からなるガイド51a、51b、非磁性体か ら成るインサート 5 4 a 、 5 4 b を有する。この成形金型においては、キャビティ 5 5 の 外側に成形圧による磨耗に耐えるために非磁性体の超硬材料から成るリング53が用いら れている。このため、遷移区間Aにおいては、キャピティ55の外側法線方向の磁路は、 非磁性体のリング53、非磁性体のインサート54a、54bで構成され、全て、非磁性 体となるために、キャピティ55の遷移区間Aでは、磁場分布を、磁極の中立点に近づく に連れて徐々に円筒側面の周回接線方向を向き、中立点においては円筒側面の周回接線方 向となり、中立点から遠ざかる連れて徐々に円筒側面の法線方向を向く分布とすることが できない。また、異方性希土類磁性体粉末を用いた場合には、配向に大きな磁場を要する 。これらのことから、特許文献2、3では、遷移区間Aにおける周回方向の配向磁場成分 が大きくなく、配向を十分に完了する程、大きくはない。このため、遷移区間Aでは、配 向が不完全となり、等方的配向となっていた。このことが、ラジアル配向の異方性ポンド 磁石を用いた場合に比べて、モータの出力が低い原因であった。

[0012]

てして、平地明は、山川トルノが入さく、コオンノトルノの小でいて一ノ用ホント概仏 を実現することを目的とする。

[0013]

【特許文献1】特開平6-86484号

【特許文献2】特開2004-23085号

【特許文献3】特開2004-56835号

【課題を解決するための手段】

[0014]

上記課題を解決するための請求項1に記載の発明の構成は、異方性希土類磁性体粉末を 樹脂で成形した中空円筒形状の最大エネルギー積が14MGOe以上の4磁極モータ用異 方性ポンド磁石において、異方性ポンド磁石の軸に垂直な断面における異方性希土類磁性 体粉末の配向分布は、磁極周期の主たる区間においては中空円筒形状の円筒側面の法線方 向であり、磁極の向きが変化する遷移区間においては、磁極の中立点に近づくに連れて徐 々に円筒側面の周回接線方向を向き、中立点においては円筒側面の周回接線方向となり、 中立点から遠ざかる連れて徐々に円筒側面の法線方向を向く分布であり、配向分布が得ら れた4磁極モータ用異方性ボンド磁石を配向方向に着磁させたことを特徴とする4磁極モ ータ用異方性ボンド磁石である。 [0015]

請求項2に記載の発明は、遷移区間における異方性希土類磁性体粉末の配向は、0.5 T以上の配向磁場で行われたものであることを特徴とする請求項 l に記載の 4 磁極モータ 用異方性ポンド磁石である。 [0016]

異方性希土類磁性体粉末を樹脂中で十分に配向させる場合には、0.5T以上の磁場が 必要である。特に、配向が困難なNdーFeーB系異方性希土類磁性粉末の場合には0. 5 T以上の磁場がないと、 9 5 %の配向度を得ることができない。また、N d - F e - B 系異方性希土類磁性粉末の場合には、97%以上の十分な配向を完了するには0.70T 以上の磁場が必要であり、0.8T以上の磁場であればなお望ましい。したがって、キャ ビティ内における遷移区間における磁場は 0.5 T以上とするのが望ましい。なお、ここ において、配向度は、同じ形状のワークに1.5Tの配向磁場を印加した後、着磁磁場を 4.0 T印加した時に得られる表面磁束Brmax に対する、ある配向磁場を印加した後に 着磁磁場を4.0T印加した時に得られる表面磁束Brの百分率で求めた。また、配向磁 場のキャビティにおける測定位置は、図8に示す位置である(後述)。

[0017]

請求項3に記載の発明は、異方性ポンド磁石の着磁後の磁極周期の主たる区間における 法線方向の表面磁東密度分布において、最大値と最小値の差のこの主たる区間における平 均値に対する比は、0.2以下であることを特徴とする請求項1又は請求項2に記載の4 磁極モータ用異方性ボンド磁石である。 [0018]

請求項4に記載の発明は、請求項1乃至請求項3の何れか1項に記載の4磁極モータ用 異方性ポンド磁石を有するモータである。 [0019]

本発明に採用した異方性希土類ボンド磁石は、出願人によって提案された公開番号p2 001-76917A、登録番号第2816668号の製造方法で作製される磁石であっ て、例えば、Nd-Fe-Bからなる磁粉を樹脂成型することにより製造され、1軸方向 に強く磁化される磁石である。この磁石は、従来の焼結フェライト磁石と比較して最大エ ネルギー積(BH_{max})が4倍以上となる特徴がある。 [0020]

又、この異方性希土類ボンド磁石は樹脂成形で形成されるので、容易に精度よく形成さ れる。これにより、モータ筐体内周部の永久磁石形状を精度のよい中空円筒形状とするこ とができる。即ち、永久磁石によるモータ内部磁場を精度の良い回転対称とすることがで

さる。PJ中臨场の別が住が同州区によるのじ、中大印の电域巴戦平は以一にトルノで又の 回転することができる。よって、従来のようなトルクムラによる異音が低減されて、より 静粛なモータ装置となる。又、異方性希土類ボンド磁石は中空円筒形状に樹脂成形される ので、モータ装置筐体への組み付けも容易となる。従来のように、分離された4極の焼結 フェライト磁石をそれぞれ組み付ける必要がない。即ち、製造工程も容易とする利点があ る。

[0021]

本発明は、中空円筒状の4磁極異方性ポンド磁石の軸に垂直な断面における異方性希土 類磁性体粉末の配向方向(異方性希土類磁性体粉末の磁化容易軸が外部から与える配向磁 場の向きになるよにう異方性希土類磁性体粉末を回転させた後の磁化容易軸の向き)の分 布に特徴がある。即ち、磁極の周期的な変化を機械角を変数として表す時、トルクの発生 に主として寄与する機械角区間においては、断面において、異方性希土類磁性体粉末の配 向方向は法線方向を向いている。そして、磁極の向きが変化する遷移区間においては、図 1に示すように、異方性希土類磁性体粉末の配向方向は、磁極の中立点Mに近づくに連れ て徐々に磁石の円筒側面の周回接線方向を向き、中立点Mにおいては円筒側面の周回接線 方向となり、中立点Mから遠ざかるに連れて徐々に円筒側面の法線方向となる分布とした ことが特徴である。

[0022]

本発明は、異方性希土類磁性体粉末の配向方向をこのような分布にさせた4磁極異方性 ポンド磁石において、さらに、配向方向に着磁して大きな磁気モーメントが得られるよう にした4磁極異方性ボンド磁石である。また、この着磁後の4磁極異方性ボンド磁石の表 面磁化ベクトルの分布は、大きさが異なるだけで配向分布と相似となる。又、異方性ボン ド磁石は、最大エネルギー積が14MGOe 以上であることをが望ましい。さらに、望ま しくは、17MGOe以上である。最大エネルギー積がこれらの値を越える場合に、本発 明の配向分布の利点を大きく生かすことができ、モータの出力を有効に向上させると共に コギングトルクを減少させることができる。

【発明の効果】

[0023]

異方性希土類磁性体粉末の配向分布は図1に示すようになる。また、表面磁化ベクトル の分布は、図2に示すようになる。遷移区間における異方性希土類磁性体粉末の配向方向 を、磁極の中立点に近づくに連れて徐々に磁石の円筒側面の周回接線方向を向き、中立点 においては円筒側面の周回接線方向となり、中立点から遠ざかるに連れて徐々に円筒側面 の法線方向となる分布としたので、その後に着磁した時に、この遷移区間の磁化ペクトル を大きくすることができる。この結果、モータの出力トルクをラジアル配向の場合と同様 に大きくでき、コギングトルクをラジアル配向に比べると低減させることができる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0024]

以下、本発明を実施の形態に基づいて説明する。なお、本発明は、下記の実施の形態に 限定されるものではない。

(第1実施例)

図 1 は、本発明の具体的な実施の形態に係るポンド磁石の構成を示している。 ポンド磁 石10には、例示であるが、Nd-Fe-B系の異方性希土類ポンド磁石を用いた。ポン ド磁石 10は軸 11を中心として周辺に外周肉厚部 12を有した中空円筒形状をしている 。図1は軸11に垂直な横断面図である。

[0025]

図1は、外周肉厚部12における異方性希土類磁性体粉末の配向方向を示している。機 械角(実回転角)で約67.5度の区間Bが主としてトルクを発生する区間である。また 、機械角約22.5度の区間Aが磁極が変化する遷移区間である。ただし、遷移区間は磁 極の向きが法線方向から周回接線方向に向きを変化し始める一応の目安を示す区間の意味 であり、この境界で臨界的に磁化ペクトルの周回接線成分が変換するものではない。区間

りにわいては、共刀圧布上規既住所が不は口回閉囲い広脉刀門に乱門している。また、尾 移区間Aにおいては、図示するように機械角の推移に伴って、異方性希土類磁性体粉末の 配向方向は、滑らかに反転する。すなわち、異方性希土類磁性体粉末は、磁極の中立点M に近づくに連れて徐々に磁石の円筒側面の周回接線方向を向き、中立点においては円筒側 面の周回接線方向となり、中立点から遠ざかるに連れて徐々に円筒側面の法線方向を向く 、配向分布をしている。

[0026]

磁性体粉末を配向させるための配向磁場を印加して、圧縮成形した後、4磁極異方性ボ ンド磁石に着磁する。機械角90度の範囲における着磁後の法線方向の表面磁束密度の変 化特性は図2に示す特性となる。図2に示すように、区間Bにおいては、法線方向の表面 磁束密度はほぼ一定であり、遷移区間Aにおいては法線方向の表面磁束密度は機械角 θ の 増加に伴って、その絶対値が滑らかに漸減、漸増している。

[0027]

なお、ポンド磁石10の軸11に平行な縦断面図における法線方向の表面磁束密度の分 布は軸11の方向に沿って一様にしている。しかし、軸11の方向に沿っては一様に磁化 させなくとも良い。

[0028]

一方、比較例として、ラジアル配向させたボンド磁石を製造した。寸法は上記実施例の ボンド磁石と同一である。図3に、機械角90度での、ラジアル配向させて着磁したボン ド磁石の法線方向の表面磁東密度の変化特性を示す。図3に示すように、ラジアル配向さ せたポンド磁石では、遷移区間Aにおいて表面磁束密度の立ち上がりと立ち下がりが急峻 となり、立ち上がり付近でピークP1、立ち下がり付近でピークP2が現れ、区間Bの中 央部(機械角で π \diagup \diagup 4)で谷 V 1 を有する特性となる。これは、図 7 に示すように、異方 性ポンド磁石の表面に現れる磁荷(磁化)の有限分布により区間Bの中央部で最も大きく なる反磁場の影響と考えられる。

[0029]

ところが、本実施例のセミラジアル配向の場合には、遷移区間Aにおいて表面磁束密度 の立ち上がりと立ち下がりが、ラジアル配向させたボンド磁石の場合に比べて、緩やかと なり、立ち上がり付近のピークS1、立ち下がり付近のピークS2は、ラジアル配向の場 合に比べて、小さくなり、区間Bの中央部(機械角で π /4)で谷U1が、ラジアル配向の場合に比べて、大きくなる。すなわち、本実施例のセミラジアル配向の場合のピークと 谷との差(S1-U1)は、ラジアル配向の場合のピークと谷との差(P1-V1)より も小さくなっていることが理解される。また、機械角π/2の範囲における図3に示され た表面磁東密度の平均値B_{av}に対するピークと谷との差の割合をリップル率と定義すれば 、リップル率は、ラジアル配向の場合は、27%であり、本実施例のセミラジアル配向の 場合は、11%である。4極モータに対して2極モータでのアキシャル配向の発展形とし て考案されている方式を適用した場合の配向の場合には、10.4%である。

[0030]

また、各配向方式の場合の表面磁束密度の平均値BAVは、ラジアル配向の場合を100 とすると、本実施例であるセミラジアル配向の場合は103である。4極モータに対し2 極モータでのアキシャル配向の発展型として提案されている方式の場合には、95であっ た。リップル率が大きいと、特性の立ち上がりと立ち下がりが急峻となるので、コギング トルクが大きくなる。コギングトルクが小さくなる範囲としては、リップル率を20%以 下とするのが望ましい。

[0031]

一方、特許文献2、3の記載された異方性ポンド磁石の着磁後の法線方向の表面磁束密 度は図3の曲線Eに示す特性となる。これは、従来技術の欄で説明したように、十分な配 向磁場が供給されていないため、遷移区間Aにおいて異方性磁性体粉末の配向がなされて いないために、着磁しても磁化ベクトルが小さく、遷移区間Aにおける表面磁束密度が小 さくなることが原因と思われる。

100021

このような機械角π/2の範囲において2つのピークが現れる特性は、異方性ポンド磁 石の表面に現れる磁荷(磁化)による反磁場の影響と考えられる。機械角π/2の有限範 囲において磁荷(磁化)が一様に分布している場合には、磁荷(磁化)分布の対称性から 機械角π/2の区間の中央部が反磁場の影響が最も大きくなるので、図7に示すように、 その中央部での表面磁束密度が最も小さくなる。本実施例のセミラジアル配向の場合には 、遷移区間Aにおいては異方性希土類磁性体粉末の配向方向が中立点Mに向かうにつれて 徐々に周回接線方向を向いているために、ボンド磁石の表面に現れる磁荷(磁化)密度は 中立点Mに向かうにつれて徐々に小さくなる。この結果、図7に示すように、本発明のセ ミラジアル配向では、ラジアル配向に比べて、機械角π/2の区間の端部での反磁場、及 び中央部での反磁場は小さくなり、両端のピークが小さくなり、中央部の谷は大きくなる 結果として、ピークと谷の差が小さくなるものと考えられる。 [0033]

次に、上記のポンド磁石の配向を圧縮成形時に行う実施例に基づいて説明する。以下、 この実施例で製造されるポンド磁石をタイプAと呼ぶ。図4が装置の平面断面図、図5か 装置の縦断面図である。図6が金型30のキャピティ35を含む部分の詳細断面図である 。円筒状の金型30は、中心部には軟磁性体から成る外径26mmのコア32が配設され ており、そのコア32の周囲は強磁性体の磁性超硬材から成る円筒状の内径26mm、外 径30mm、厚さ2mmの第1リング34が配設されている。そして、その第1リング3 4と一定の間隙を設けて、強磁性体の磁性超硬材から成る円筒状の内径33mm、外径3 7mm、厚さ2mmの第2リング36が設けられている。第2リング36の厚さは2mm 、飽和磁東密度を0.3Tである。第1リング34と第2リング36との間に、樹脂成形 のための厚さ1.5mmのキャビティ35が形成されている。このキャビティ35に磁性 体粉末と樹脂粉末から構成されたボンド磁石原料が供給される。 [0034]

第2リング36の外側には、4分割された扇形の強磁性体から成る第1ダイス38a、 38b、38c、38dと、各第1ダイス間に設けられた扇形のステンレス等の非磁性体 から成る第2ダイス40a、40b、40c、40dが設けられている。これらの部材に より金型30が形成されている。第2リング36と4分割された扇形の強磁性体から成る 第1ダイス38a、38b、38c、38dとの各接合面の軸に垂直な断面における円弧 長は約23mmである。また、第1リング34と4分割された扇形の非磁性体から成る第 2 ダイス 4 0 a 、 4 0 b 、 4 0 c 、 4 0 d との各接合面の軸に垂直な断面における円弧長 は約6mmである。

[0035]

金型30の外側には、円形のポールピース42が配設されており、そのポールピース4 2は43a、43b、43c、43dの4区画を有しており、各区画の間にコイルを巻く ためのスペース44a、44b、44c、44dが形成されている。隣接する2つのスペ ース、例えば、44aと44bとに、その間の区画43aを内包するようにコイル46a が巻かれる。 [0036]

上記の構成において、コイル46aに電流を流すことによりポールピース43aの表面 がN極となる磁束を発生させ、コイル46bに電流を流すことによりポールピース43b の表面がS極となる磁束を発生させ、コイル46cに電流を流すことによりポールピース 43 cの表面がN極となる磁束を発生させ、コイル46 dに電流を流すことによりポール ピース43dの表面がS極となる磁束を発生させることができる。 [0037]

ポールピース42、4つの第1ダイス38、第2リング36、第1リング34、コア3 2は、磁気回路中の磁気抵抗が極めて小さい部分であり、配向磁場はその部分に収束して 流れる。第1ダイス38の透磁率は、第2ダイス40の透磁率に比べて遥かに大きい。こ のために、配向磁場は図6に示すように形成される。図8に示すように、キャピティ35

にわいる広豚刀凹の燃物吸びDL、凹凹技際刀凹の燃物吸びはDDC伙Cルる。 この時、 磁性体の第2リング36が設けられているため、配向磁場の一部は、第2リング36に沿 って誘導されて、非磁性体の第2ダイス40の側にも回り込み、この磁束の一部がキャビ ティ35に漏れる。すなわち、キャピティ35においては、遷移区間Aにおいて周回接線 方向の配向磁場 Β θ が形成されることになる。この結果、異方性希土類磁性体粉末の配向 を、磁極の向きが変化する遷移区間においては、磁極の中立点に近づくに連れて徐々に円 筒側面の周回接線方向を向き、中立点においては円筒側面の周回接線方向となり、中立点 から遠ざかる連れて徐々に円筒側面の法線方向を向く配向分布とした4磁極のボンド磁石 を得ることができる。また、配向磁場の絶対値Bは図9の曲線W1で示す特性となる。遷 移区間Aにおいて、配向磁場0.5T以上が得られているのが理解される。一方、特許文 献2、3で示されているように、第2リング36を非磁性体とした場合には、キャビティ 内の磁場の絶対値Bは、図9の曲線W2に示す特性となる。遷移区間Aにおける磁場の絶 対値Bが、本願発明の場合に比べて明らかに低下しており、異方性希土類ボンド磁石の配 向に必要な 0.5 丁が得られていないことが理解される。特に、図 8 に示す測定点 R 4 に おいて、0.5 Tが得られている。なお、軸方向の両側から磁場を印加して得られるラジ アル配向の場合には、図9の曲線W3に示すように、全域に渡り一定の配向磁場Bが得ら れていることが理解される。

[0038]

上記の構成において、円弧状の第2ダイス40a、40b、40c、40dの軸llを 中心とする角度、およそ22.5度の区間が図1の遷移区間Aに相当する。また、第1ダ イス38a、38b、38c、38dの軸11を中心とする角度、およそ67.5度の区 間が、図1の区間Bに相当する。このような構成により図1に示すような異方性希土類磁 性体粉末の配向を得ることができる。このように配向させたボンド磁石を着磁させれば、 図2に示すような法線方向の表面磁束密度分布を得ることができる。

[0039]

異方性希土類ボンド磁石 1 0 はプラスチック磁石とも言われ、代表的には、 N d ー F e 一B系の磁石粉末を樹脂材料と混合して成形したものである。本出願人により、近年よう やく量産化が可能となったものである。例えば、この異方性希土類ボンド磁石10は、公 開番号p2001-7691A、登録番号第2816668号の製造方法で作製される。 この異方性希土類ボンド磁石は、最大エネルギー積10MGOe~28MGOeのものを 、現在、製造することができる。 [0040]

その他、異方性希土類ボンド磁石の材料は、Nd-Fe-Bの他、Nd-Fe-B系材 料、例えばNdとNdの他の希土類元素を含んだり、その他の添加元素を含んだ材料を用 いることができる。更に、Nd以外の希土類元素を含んた材料、例えば、Sm-Fe-N 系材料、SmCo系材料、または、Nd-Fe-B系材料とこれらの混合物質を用いるこ とができる。この磁石は、従来の焼結フェライト磁石と比較して最大エネルギー積(BH max) が 4 倍以上となる特徴がある。即ち、標準的な焼結フェライト磁石 2 3 の最大エネ ルギー積(BH_{max}) 3.5 MGOe に対して、その約4倍の14 MGOe 以上の最大エ ネルギー積を有する。これはモータトルクを従来と同等とすれば(トルク同一条件)、永 久磁石の厚さを例えば約1/4に縮小できる可能性があることを意味する。 [0041]

また、磁石粉末の粒径等は公知のものを使用できる。例えば、フェライト系では平均粒 径でlμm程度、希土類系ではl~250μm程度である。樹脂は、公知の材料を用いる ことができる。ナイロン12、ナイロン6等のポリアミド系合成樹脂や、ポリ塩化ビニル 、その酢酸ビニル共重合体、MMA、PS、PPS、PE、PP等の単独又は共重合した ピニル系合成樹脂や、ウレタン、シリコーン、ポリカーポネート、PBT、PET、PE EK、CPE、ハイパロン、ネオプレン、SBR、NBR等の熱可塑性樹脂、又はエポキ シ系、フェノール系等の熱硬化性樹脂を用いることができる。磁性体粉末と合成樹脂の配 合比率は公知のものを用いることができる。例えは、40~90vol%とすることがで

さる。また、円型削、併削、扒取心削、衣囲火理削すて口町に心して伏用することができ る。

[0042]

製造条件としては、以下の条件を採用することが可能である。実施例では熱硬化性樹脂 を使用したが、熱可塑性樹脂でも良い。実施例では圧縮成形を用いたが、他の公知の成形 方法を用いることができる。本実施例では、磁場配向と圧縮成形を同時に行うため、磁場 中加熱圧縮成形を用いた。まず、成形の条件は、金型温度を120℃、成形圧力を3.0 t / c m ² 、成形時間を l 5 s e c 、磁極周期の主たる区間における配向磁場を 0 . 8 0 T、磁極の向きが変化する遷移区間Aにおける配向磁場(図8の測定点R4での値)が0 . 70Tとした。遷移区間Aにおける配向磁場の測定は、図8に示す位置で行った。キャ ピティ35の周回方向の中心線をLlとし、第2ダイス40aの中心線L3、第2ダイス 40 aの角の点R3における法線をL2とする。法線L2と中心線L1との交点をR3と し、法線L3と中心線L1との交点をR1とする。中心線L1上で点R1とR3との中点 R4における磁場をホール素子で測定した。なお、中点R4での角度位置は図9の特性で は、39.375度の位置、図2の特性では、84.375度の位置に対応する。

[0043]

次に、第2リング36の厚さを2mm、飽和磁束密度を1.6T、キャピティ35の幅 を1.5mmとして、異方性ポンド磁石を製造した。以下、このポンド磁石をタイプBと いう。この場合には、図8の点R4における配向磁場は0.8Tであった。

[0044]

配向の仕方は先に記述した通りである。着磁は次のように行った。着磁ヨークとして、 円筒状のポンド磁石の内側に軟磁性コア、外側に軟磁性ヨークを配置した。着磁磁場は、 配向磁場と同様に、円筒状のポンド磁石の軸に対して垂直な方向に平行磁場として作用さ せる。着磁方法は、パルス磁場を用いた。着磁磁場は約4Tである。

[0045]

次に、タイプAのボンド磁石に関して、磁石のBH_{max}が22MGOeで保磁力が14 k O e の異方性希土類ボンド磁石と、B H max が 2 1 M G O e で保磁力が 1 7 k O e の セ ミラジアル配向の異方性希土類ボンド磁石を2種類製造した。

[0046]

また、比較例として、第2リング36の厚さを4mm、飽和磁束密度を0.30T、キ ャピティ35の幅を1.5mmとすると、図8の点R4における配向磁場は0.45Tと 低下した。つまり、第2リング36が磁性体で構成されていても、第2リング36の厚さ を厚くすると、キャピティ35の遷移区間Aにおける磁場は小さいことが理解される。

[0047]

同様に、第2リング36を非磁性体とした従来例のボンド磁石を製造した。第2リング 36に対応する非磁性リングの厚さを2mm、飽和磁東密度を0T、キャピティ35の幅 を1.5mmとした場合には図8の点R4における配向磁場は0.48Tであった。第2 リング36に対応する非磁性リングの厚さを2mm、飽和磁束密度を0T、キャビティ3 5の幅を1.5mmとして、軸方向から磁場を印加させるラジアル配向の場合には、図8 の点R4における配向磁場は0.80Tであった。上記の配向磁場はトルクを生じる主た る区間Bにおけるキャビティ35の磁場が0.80Tとなるように、印加磁場の大きさを 決定した。

[0048]

上記のタイプAのボンド磁石と、ラジアル配向のボンド磁石とを、それぞれ、励磁磁石 としてDCブラシモータを製造した。DCブラシモータの寸法は全て同一にした。それら のモータの出力トルクとコギングトルクを、それぞれ、測定した。ラジアル配向のポンド 磁石を用いたDCプラシモータの出力トルクを100%、コギングトルクを100%とし た場合に、本実施例のセミラジアル配向を用いたポンド磁石のモータの出力トルクは99 . 6%、コギングトルクは52.0%であった。

[0049]

平大旭門の印刷のテクト版目で用いたモーノにおいては、 ノン / ヶ田門の版目で用いた モータに対して、出力トルクは99.6%と低下させることなく、コギングトルクは52 0%に大幅に低下させることができた。即ち、同一の出力トルクを得て、コギングトル クだけを52.0%に低下させることができた。これにより、高出力トルクの保持とコギ ングトルクの減少とを両立させるというモータの性能にとって極めて有効な改善である。

作成した本実施例のタイプAに係る4磁極異方性希土類ポンド磁石を用いた4極DCプ ラシモータの寸法や特性値を、ラジアル配向の従来例と共に表1に示す。磁石の大きさは 内径が30mm、外径が33mm、厚さが1.5mm、長さが30mm、パックヨークは 内径33mm、外径37mm、厚さ2mm、長さ37mmである。パックヨークの材質は SPCC、アーマチャ材質はケイ素鋼板、コイルの巻き方は、分布巻、定格、電流値は4 【表 1】

最大エネルギー積 保磁力iHc	MGOe kOe	22	22	21	21
配向方法	KOB	14	14	17	17
選極数 送石サイズ		ラジアル	セミラジアル	ラジアル	セミラジアル
推石サイズ	I day			1	1 ピミフジア)
	径(mm)	$\phi 33 - \phi 30$			
	厚さ(mm)				
7. 4	長さ(mm)	1.5			
バックヨーク	径(mm)	30			
	厚さ(mm)	ϕ 37 $-\phi$ 33			
	長さ(mm)	2			
アーマチャ積層		37 (フラックスリング高さ)			
・ルク定数(mNless /A)	(mm)		29	6	
一夕体積(cm3)		32.5	32.3		
一夕重量(g)			02.0	30.1	30
上			50		
能指数T(mN·m/A·cr	n3)	0.65	28		
電磁回転体直径(mm) スロット数		0.05	0.65	0.60	0.6
		ϕ 29			
	10				

また、本発明のボンド磁石を用いたモータのトルクと回転数との関係を従来例のラジア ル配向のボンド磁石を用いたモータの特性と共に図10に示す。本実施例のセミラジアル 配向の異本性希土類ボンド磁石を用いたモータは、ラジアル配向のボンド磁石を用いたモ ータに比べて特性の劣化が見られないことが理解される。

[0051]

また、異方性希土類ボンド磁石10は樹脂成形で製作されるので、精度のよい中空円筒 状に形成される。そして、異方性希土類ボンド磁石10は容易に精度よく対称的に着磁さ れる。モータ装置内部で磁場が精度よく対称的に発生される。 [0052]

又、上記実施例では、機械角にして約3π/8の範囲Βを主としてトルクを発生する機 械角区間とし、機械角にして約π/8の範囲Αを磁極が変化する遷移区間としている。し かし、遷移区間は機械角にして約30度の範囲、約15度の範囲等を用いることができる 。そしてトルクを主として生じる範囲は残りの機械角区間とする。 [0053]

本発明のボンド磁石は、DCブラシモータの励磁として用いることができる。この場合 には、ステータにもロータにも使用でき、モータの種類としては、DCブラシモータの他 、プラシレスモータ、同期モータ等に使用可能である。

【産業上の利用可能性】

[0054]

本発明による4磁極異方性希土類ポンド磁石は、出力能力を低下させることなく、コギ ングトルクを減少させたモータに用いることができる。

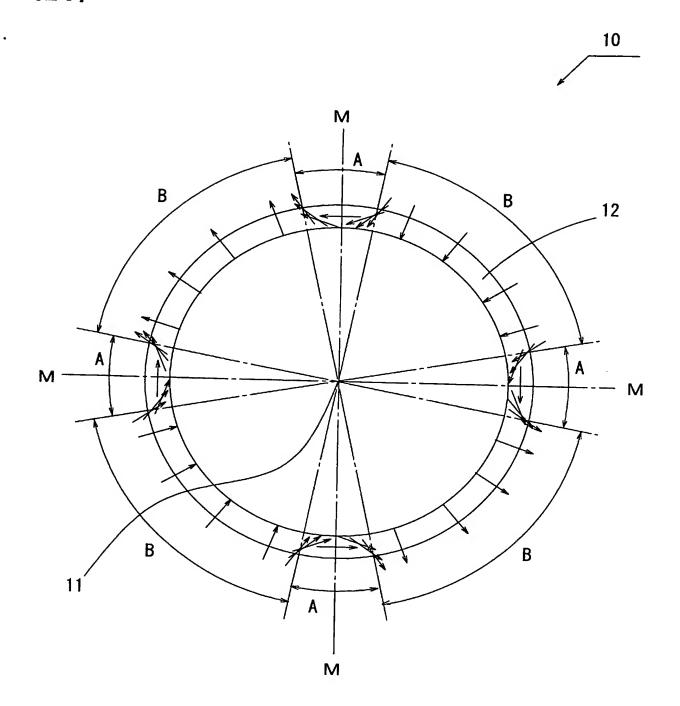
【図面の簡単な説明】

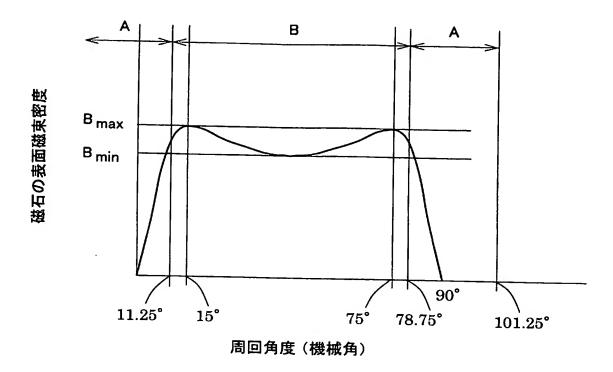
100001

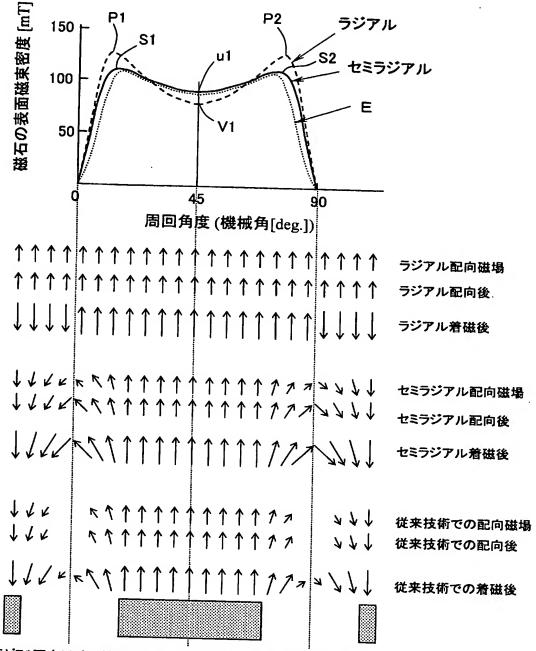
- 【図1】本発明の具体的な実施の形態に係るボンド磁石における異方性希土類磁性体 粉末の配向分布を示した横断面図。
- 【図2】実施の形態に係るポンド磁石の法線方向の表面磁束密度と周回角度との関係 を示した特性図。
- 【図3】本発明の実施の形態に係るセミラジアル配向のボンド磁石とラジアル配向のボンド磁石の法線方向の表面磁束密度と周回角度との関係及び配向及び着磁ベクトルの関係を示した特性図。
- 【図4】本発明の実施の形態に係るボンド磁石の配向処理装置の横断面図。
- 【図5】本発明の実施の形態に係るボンド磁石の配向処理装置の縦断面図。
- 【図6】 同配向処理装置の金型内の詳細な構成を示した横断面図。
- 【図7】本発明の実施の形態に係る配向分布を説明するための説明図。
- 【図8】金型のキャビティ内の配向磁場の測定点を示した説明図。
- 【図9】本発明の配向磁場の大きさの特性を従来例の配向特性と共に示した特性図。
- 【図10】本発明のボンド磁石を用いたモータのトルクと回転数との関係を従来例と 共に示した特性図。
- 【図11】従来例による配向装置のボンド磁石の軸に垂直な断面図。

【符号の説明】

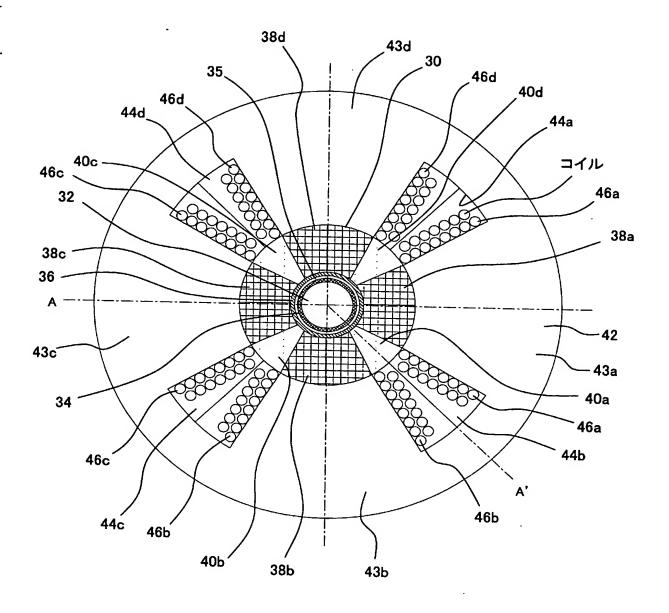
- [0056]
- 10 … 異方性ポンド磁石
- 11…軸
- 12 … 外周肉厚部
- 30 … 金型
- 3 2 … コア
- 3 4 … 第 1 リング
- 35…キャピティ
- 36…第2リング
- 38a、38b、38c、38d…第1ダイス
- 40a、40b、40c、40d…第2ダイス
- 44a、44b、44c、44d…スペース
- 4 6 a 、 4 6 b 、 4 6 c 、 4 6 d … コイル
- 51a、51b…ガイド
- 54a、54b…インサート
- 55…キャピティ

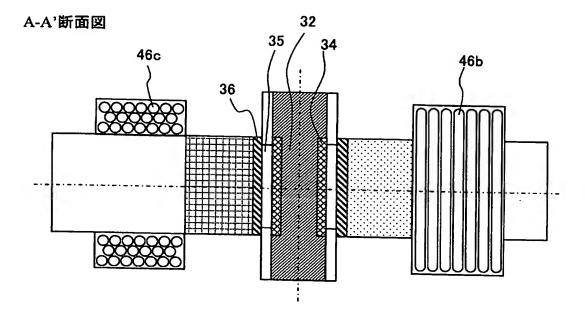


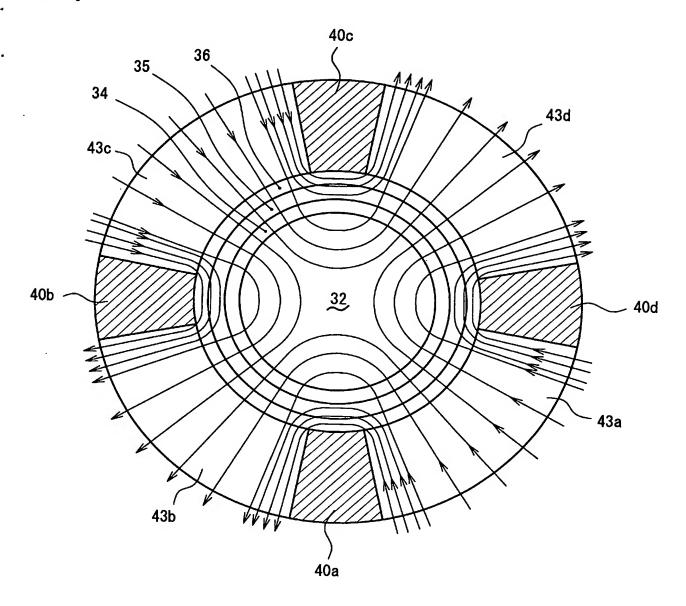




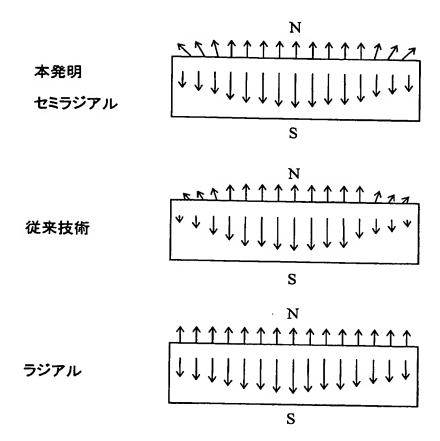
ランアル配向以外の場合の磁石に対する配向·着磁3-クの位置

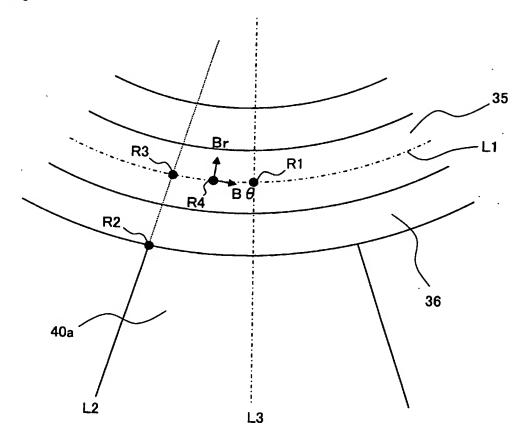




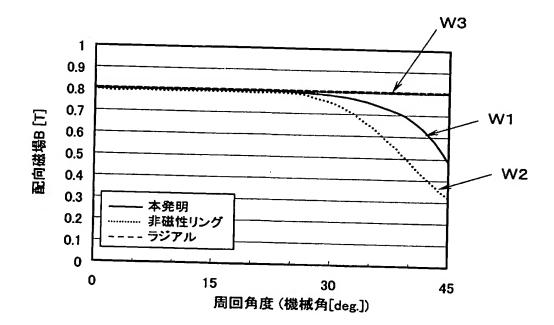


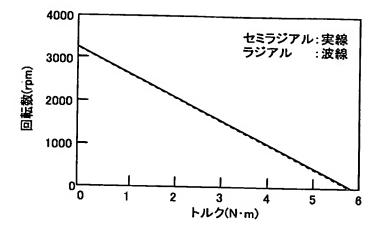
磁石表面の磁気ベクトルと磁石内部の反磁界



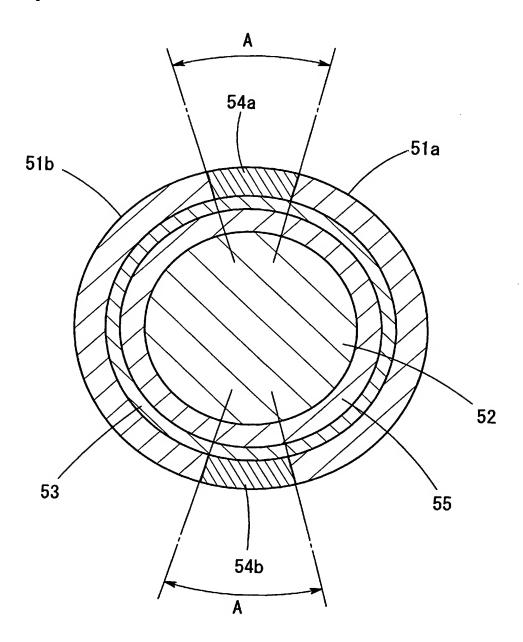


【図9】





[211]



首拟白】女们官

【要約】

【課題】出力トクルを低下させずにコギングトルクを減少させる異方性ポンド磁石を実現 すること。

【解決手段】異方性磁性体粉末を樹脂で成形した中空円筒形状の4磁極モータ用異方性ポンド磁石である。異方性ポンド磁石の軸に垂直な断面における異方性磁性体粉末の配向分析は、磁極周期の主たる区間においては中空円筒形状の円筒側面の法線方向であり、磁極の向きが変化する遷移区間においては、磁極の中立点に近づくに連れて徐々に円筒側面の周回接線方向を向き、中立点においては円筒側面の周回接線方向となり、中立点から遠ざかる連れて徐々に円筒側面の法線方向を向く分布とした4磁極モータ用異方性ポンド磁石である。

【選択図】図1

【百州白】 **丁桃州川**曾 【整理番号】 P04029AK 【あて先】 特許庁長官 殿 【事件の表示】 【出願番号】 特願2004-124876 【補正をする者】 【識別番号】 000116655 【氏名又は名称】 愛知製鋼株式会社 【代理人】 【識別番号】 100087723 【弁理士】 【氏名又は名称】 藤谷 修 【電話番号】 052-232-0733 【手続補正」】 【補正対象書類名】 特許願 【補正対象項目名】 発明者 【補正方法】 変更 【補正の内容】 【発明者】 【住所又は居所】 愛知県東海市荒尾町ワノ割] 番地 愛知製鋼株式会社内 【氏名】 本蔵 義信 【発明者】 【住所又は居所】 愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地 愛知製鋼株式会社内 【氏名】 松岡 浩 【発明者】 【住所又は居所】 愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地 愛知製鋼株式会社内 【氏名】 加藤 雅彦 【発明者】 【住所又は居所】 愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地 愛知製鋼株式会社内 【氏名】 長屋 大輔

追加の理由は、タイプミスによるものです。

【その他】

> 愛知県東海市荒尾町ワノ割 1 番地 愛知製鋼株式会社

Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP05/007513

International filing date:

20 April 2005 (20.04.2005)

Document type:

Certified copy of priority document

Document details:

Country/Office: JP

Number:

2004-124876

Filing date:

20 April 2004 (20.04.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 09 June 2005 (09.06.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in

compliance with Rule 17.1(a) or (b)

